

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年11月12日
【四半期会計期間】	第55期第2四半期（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）
【会社名】	株式会社エフテック
【英訳名】	F-TECH INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 木村 嗣夫
【本店の所在の場所】	埼玉県南埼玉郡菖蒲町昭和沼19番地
【電話番号】	0480-85-5211
【事務連絡者氏名】	取締役兼専務執行役員 管理本部長 梅津 啓二
【最寄りの連絡場所】	埼玉県南埼玉郡菖蒲町昭和沼19番地
【電話番号】	0480-85-5211
【事務連絡者氏名】	取締役兼専務執行役員 管理本部長 梅津 啓二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第54期 第2四半期連結 累計期間	第55期 第2四半期連結 累計期間	第54期 第2四半期連結 会計期間	第55期 第2四半期連結 会計期間	第54期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 7月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高(百万円)	81,201	54,411	40,244	28,659	142,882
経常利益(百万円)	3,773	472	1,586	826	1,434
四半期純利益又は四半期(当期) 純損失()(百万円)	1,410	304	294	241	4,316
純資産額(百万円)	-	-	28,463	18,662	18,340
総資産額(百万円)	-	-	99,134	80,356	79,885
1株当たり純資産額(円)	-	-	1,492.73	811.74	806.50
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期(当期)純損失 ()(円)	114.19	24.62	23.85	19.55	349.37
潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額(円)	104.71	-	21.92	17.84	-
自己資本比率(%)	-	-	18.6	12.5	12.5
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	5,647	2,908	-	-	7,394
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	8,168	2,125	-	-	11,906
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	2,568	1,419	-	-	4,906
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	-	-	4,204	3,720	4,213
従業員数(人)	-	-	5,608	5,414	5,397

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第55期第2四半期連結累計期間及び第54期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数（人）	5,414	(485)
---------	-------	-------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、()内に当第2四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数（人）	1,082	(129)
---------	-------	-------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、()内に当第2四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	前年同四半期比(%)
自動車部品関連事業(百万円)	32,697	66.2
合計(百万円)	32,697	66.2

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第2四半期連結会計期間の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント の名称	受注高(百万円)	前年同四半期比(%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比(%)
自動車部品関連事業	35,052	76.4	30,395	102.1
合計	35,052	76.4	30,395	102.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	前年同四半期比(%)
自動車部品関連事業(百万円)	28,659	71.2
合計(百万円)	28,659	71.2

(注) 1. 前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
本田技研工業(株)	12,781	31.8	8,345	29.1
ホンダオブアメリカマニュ ファクチュアリング・イン コーポレーテッド	7,250	18.0	4,444	15.5
ホンダカナダ・インコーポ レーテッド	5,265	13.1	3,371	11.8
ホンダマニュファクチュアリ ングオブアラバマ・エル・エ ル・シー	3,514	8.7	2,924	10.2
広汽本田汽車有限公司	2,317	5.8	2,900	10.1

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間の当社グループを取り巻く経済環境については世界経済の持ち直しを背景とした輸出の増加、経済対策の効果による一部民間消費の増加はあるものの雇用、所得環境の改善までには至らず、景気は停滞しております。また米国経済は政府の支援策もあり景気あり、景気は緩やかに改善しております。一方中国は政府の景気刺激策の成果が表れ、製造業等を中心に景況感の改善が鮮明になっております。

このような中で、当社グループの当第2四半期連結会計期間の業績は、売上高28,659百万円（前年同四半期比28.8%減）、営業利益1,033百万円（前年同四半期比44.4%減）、経常利益826百万円（前年同四半期比47.9%減）、当四半期純利益241百万円（前年同四半期比18.0%減）となりました。

所在地別セグメントの状況は下記の通りであります。

日本は主要得意先の生産減少により売上が大幅に減少し、売上高は9,440百万円（前年同四半期比40.6%減）、営業損失は合理化効果等もあり、206百万円（前年同四半期は営業損失368百万円）に止まりました。

北米は消費不振による自動車販売の低迷に加え、為替レートが前年同四半期比大幅に円高に推移したことから売上高は13,037百万円（前年同四半期比31.1%減）、営業利益は392百万円（前年同四半期比76.2%減）となりました。

アジアは、エフテック・マニュファクチャリング（タイランド）リミテッドの本格稼働により売上高は6,181百万円（前年同四半期比14.0%増）、営業利益は673百万円（前年同四半期比7.8%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、3,720百万円（前年同四半期比11.5%減）となり、前連結会計年度末と比べ492百万円減少しました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュフローの状況とそれらの前年同四半期に対する増減要因は次のとおりであります。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」

営業活動によるキャッシュ・フローは3,286百万円の増加（前年同四半期は2,987百万円の増加）となりました。

これは主に、たな卸資産の増加224百万円（前年同四半期は221百万円）と仕入債務の増加1,371百万円（前年同四半期は1,610百万円）により資金が増加し、売上債権の増加1,620百万円（前年同四半期は1,418百万円）により資金が減少し、税金等調整前四半期純利益802百万円（前年同四半期は1,566百万円）、減価償却費2,019百万円（前年同四半期は2,166百万円）があったこと等によるものであります。その結果、営業活動によるキャッシュ・フローは前年同四半期に比べて299百万円増加しました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」

投資活動によるキャッシュ・フローは1,114百万円の減少（前年同四半期は2,736百万円の減少）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出1,054百万円（前年同四半期は2,834百万円）と無形固定資産の取得による支出40百万円（前年同四半期は6百万円）があったこと等によるものであります。その結果、投資活動によるキャッシュ・フローは前年同四半期に比べて1,621百万円減少しました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,949百万円の減少（前年同四半期は609百万円の減少）となりました。

これは主に、短期借入金の純増減額3,083百万円（前年同四半期は1,290百万円）の減少額と長期借入れによる収入5,424百万円（前年同四半期は2,639百万円）と長期借入金の返済による支出1,818百万円（前年同四半期は1,940百万円）と社債の償還による支出2,233百万円（前年同四半期は1百万円）があったこと等によるものであります。その結果、財務活動によるキャッシュ・フローは前年同四半期に比べて1,340百万円減少しました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間における研究開発費は一般管理費に計上した216百万円であります。

なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,360,000
計	36,360,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年11月12日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	12,390,000	12,390,000	東京証券取引所市場第一部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	12,390,000	12,390,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりであります。

平成19年2月27日取締役会決議

	当第2四半期会計期間末現在 (平成21年9月30日)
新株予約権付社債の残高(百万円)	4,007
新株予約権の数(個)	800
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,142,045
新株予約権の行使時の払込金額(円)	3,520
新株予約権の行使期間	自平成19年3月29日 至平成23年2月28日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 3,520 資本組入額 1,760
新株予約権の行使の条件	各本新株予約権の一部行使はできないものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	-
代用払込みに関する事項	該当事項なし。但し、本新株予約権の行使に際しては、本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、本社債の払込金額と同額とする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	当社が組織再編行為を行う場合、当該組織再編行為の効力発生日直前において残存する本新株予約権付社債の所持人に対し、当該本新株予約権付社債に係る本新株予約権の代わりに、当社の定める条件に基づく承継会社等の株式を目的とする新株予約権を交付する。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成21年7月1日～ 平成21年9月30日	-	12,390,000	-	2,677	-	3,115

(5) 【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
本田技研工業株式会社	東京都港区南青山2-1-1	2,551	20.58
福田 秋秀	埼玉県草加市	1,691	13.64
株式会社埼玉りそな銀行	埼玉県さいたま市浦和区常盤7-4-1	493	3.97
福田 順子	埼玉県草加市	360	2.90
住友商事株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	347	2.80
有限会社フクダ興産	埼玉県草加市谷塚町42-43	339	2.73
福田 治六	埼玉県草加市	287	2.32
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	272	2.20
エフテック社員持株会	埼玉県南埼玉郡菫蒲町昭和沼19	263	2.12
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	176	1.42
計	-	6,781	54.73

(6)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,600 (相互保有株式) 103,500 普通株式	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,281,200	122,812	同上
単元未満株式	普通株式 1,700	-	同上
発行済株式総数	12,390,000	-	-
総株主の議決権	-	122,812	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権の数10個)含まれております。

【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) ㈱エフテック	埼玉県南埼玉郡菖蒲町昭和沼19番地	3,600	-	3,600	0.03
(相互保有株式) ㈱城南製作所	長野県上田市下丸子866番地7	100,000	-	100,000	0.81
㈱リテラ	埼玉県秩父郡小鹿野町両神簿2703番地	3,500	-	3,500	0.03
計	-	107,100	-	107,100	0.86

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	575	652	1,012	920	992	905
最低(円)	431	561	631	656	850	808

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,740	4,216
受取手形及び売掛金	2 14,072	2 10,682
商品及び製品	1,643	1,927
仕掛品	2,301	2,245
原材料及び貯蔵品	4,273	4,948
その他	1,588	1,793
貸倒引当金	209	258
流動資産合計	27,409	25,555
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1、2 17,640	1、2 17,378
機械装置及び運搬具(純額)	1、2 21,834	1、2 23,694
その他(純額)	1 8,921	1、2 8,953
有形固定資産合計	48,396	50,027
無形固定資産	1,012	2 1,009
投資その他の資産		
投資有価証券	1,854	1,608
その他	1,768	1,768
貸倒引当金	85	85
投資その他の資産合計	3,537	3,291
固定資産合計	52,946	54,329
資産合計	80,356	79,885
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,154	9,897
短期借入金	2 11,388	2 14,100
1年内返済予定の長期借入金	2 6,180	2 4,966
未払法人税等	740	551
その他	4,182	6,627
流動負債合計	33,647	36,143
固定負債		
社債	6,454	6,456
長期借入金	2 18,946	2 16,318
退職給付引当金	1,209	1,299
役員退職慰労引当金	198	221
その他	1,237	1,104
固定負債合計	28,046	25,401
負債合計	61,693	61,544

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,677	2,677
資本剰余金	3,115	3,115
利益剰余金	7,189	7,493
自己株式	20	20
株主資本合計	12,961	13,265
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	148	67
為替換算調整勘定	3,079	3,367
評価・換算差額等合計	2,931	3,300
少数株主持分	8,632	8,375
純資産合計	18,662	18,340
負債純資産合計	80,356	79,885

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)
売上高	81,201	54,411
売上原価	70,890	49,492
売上総利益	10,311	4,919
販売費及び一般管理費	6,045	4,219
営業利益	4,265	700
営業外収益		
受取利息	30	17
受取配当金	21	10
持分法による投資利益	-	79
為替差益	72	40
その他	133	174
営業外収益合計	259	321
営業外費用		
支払利息	662	475
持分法による投資損失	4	-
その他	84	74
営業外費用合計	751	549
経常利益	3,773	472
特別利益		
固定資産売却益	2	1
投資有価証券売却益	1	-
貸倒引当金戻入額	-	49
特別利益合計	3	51
特別損失		
固定資産売却損	2	5
固定資産除却損	51	79
たな卸資産評価損	73	-
その他	-	1
特別損失合計	126	85
税金等調整前四半期純利益	3,650	437
法人税、住民税及び事業税	1,366	447
法人税等調整額	96	37
過年度法人税等	84	-
法人税等合計	1,354	409
少数株主利益	885	331
四半期純利益又は四半期純損失()	1,410	304

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
売上高	40,244	28,659
売上原価	35,449	25,597
売上総利益	4,794	3,061
販売費及び一般管理費	2,935	2,028
営業利益	1,859	1,033
営業外収益		
受取利息	18	8
受取配当金	13	3
持分法による投資利益	-	55
為替差益	105	-
その他	26	67
営業外収益合計	163	135
営業外費用		
支払利息	359	241
持分法による投資損失	61	-
為替差損	-	33
その他	16	67
営業外費用合計	437	342
経常利益	1,586	826
特別利益		
固定資産売却益	1	0
投資有価証券売却益	1	-
貸倒引当金戻入額	-	49
特別利益合計	2	49
特別損失		
固定資産売却損	2	5
固定資産除却損	20	67
その他	-	0
特別損失合計	22	73
税金等調整前四半期純利益	1,566	802
法人税、住民税及び事業税	984	297
法人税等調整額	236	42
法人税等合計	747	339
少数株主利益	523	221
四半期純利益	294	241

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,650	437
減価償却費	4,215	3,882
持分法による投資損益(は益)	4	79
投資有価証券売却損益(は益)	1	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	-	49
退職給付引当金の増減額(は減少)	21	91
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	0	23
役員賞与引当金の増減額(は減少)	88	-
受取利息及び受取配当金	52	27
支払利息	662	475
為替差損益(は益)	26	-
有形固定資産売却損益(は益)	0	3
有形固定資産除却損	51	79
たな卸資産評価損	73	-
売上債権の増減額(は増加)	1,608	3,231
たな卸資産の増減額(は増加)	414	872
その他の流動資産の増減額(は増加)	34	181
仕入債務の増減額(は減少)	64	1,120
未払費用の増減額(は減少)	133	309
その他の流動負債の増減額(は減少)	42	340
その他	125	65
小計	7,381	3,516
利息及び配当金の受取額	64	27
利息の支払額	646	421
法人税等の支払額	1,153	214
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,647	2,908
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	8,189	2,010
有形固定資産の売却による収入	2	75
無形固定資産の取得による支出	70	86
投資有価証券の取得による支出	13	8
投資有価証券の売却による収入	5	-
子会社株式の取得による支出	-	14
貸付けによる支出	-	3
その他	97	77
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,168	2,125

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	826	2,688
長期借入れによる収入	5,500	6,869
長期借入金の返済による支出	3,039	2,830
社債の償還による支出	-	2,233
配当金の支払額	421	-
少数株主への配当金の支払額	302	353
その他	4	183
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,568	1,419
現金及び現金同等物に係る換算差額	114	144
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	161	492
現金及び現金同等物の期首残高	4,043	4,213
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,204	3,720

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>重要な減価償却資産の減価償却の方法の変更</p> <p>有形固定資産</p> <p>従来、当社は建物、車種別専用設備（機械装置）及び金型治工具を除く有形固定資産の減価償却方法は定率法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より定額法へ変更しております。</p> <p>この変更は、経済環境の変化による販売・生産量の低下を機に、生産設備の汎用化及びそれに伴う生産体制の抜本的な見直しにより、定額法が生産実態に即したより合理的な費用配分方法であることから行ったものであります。</p> <p>この変更により、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ142百万円増加しております。</p> <p>なおセグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

【表示方法の変更】

該当事項はありません。

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1. 棚卸資産の評価方法	一部の連結子会社については、棚卸資産の簿価の切り下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価格を見積もり、簿価切下げを行う方法によっております。
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、当連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
3. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断については、前連結会計年度末以降に経営環境、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合は、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法により算定しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
税金費用の計算	一部の連結子会社における四半期連結財務諸表の税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【会社等の財政状態、経営成績又はキャッシュ・フローの状況に関する事項で、当該企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の判断に影響を与えると認められる重要なもの】
該当事項はありません。

【追加情報】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
	<p>当社は、平成21年4月1日付で退職年金制度を改定し、税制適格退職年金制度から確定給付企業年金法による規約型確定給付企業年金制度へ移行しております。この移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。この改定により、退職給付債務が281百万円増加し、当該増加額は過去勤務債務として、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(5年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ28百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1.有形固定資産の減価償却累計額 63,817百万円	1.有形固定資産の減価償却累計額 61,766百万円
2.担保資産及び担保付債務	2.担保資産及び担保付債務
担保資産	担保資産
担保に供している資産ならびに担保付債務で、企業集団の事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものは次のとおりであります。	
受取手形及び売掛金 619百万円	受取手形及び売掛金 304百万円 (- 百万円)
建物及び構築物 591	建物及び構築物 6,483 (5,862)
機械装置及び運搬具 164	機械装置及び運搬具 7,745 (7,703)
土地 504	土地 2,186 (1,681)
計 1,879	その他の有形固定資産 0 (-)
担保付債務	施設利用権 144 (-)
短期借入金 1,334百万円	計 16,864 (15,248)
1年内返済予定の長期借入金 415	担保付債務
長期借入金 1,192	短期借入金 3,634百万円 (2,350)
計 2,943	1年内返済予定の長期借入金 1,060 (1,060)
	長期借入金 4,731 (3,821)
	計 9,426 (7,231)
	上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。
	なお、上記のうち当社が担保に供している資産については、根抵当権(極度額180百万円)が設定されています。

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
運搬費 1,060百万円	運搬費 615百万円
給料手当・賞与 1,908	給料手当・賞与 1,382
研究開発費 753	研究開発費 505
退職給付費用 57	退職給付費用 106
役員賞与引当金繰入額 46	役員退職慰労引当金繰入額 10
役員退職慰労引当金繰入額 13	

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
運搬費 485百万円	運搬費 340百万円
給料手当・賞与 936	給料手当・賞与 662
研究開発費 397	研究開発費 216
退職給付費用 29	退職給付費用 55
役員賞与引当金繰入額 23	役員退職慰労引当金繰入額 3
役員退職慰労引当金繰入額 6	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在)
現金及び預金勘定 4,210百万円	現金及び預金勘定 3,740百万円
預入期間が3か月を超える定期預金 5百万円	預入期間が3か月を超える定期預金 20百万円
現金及び現金同等物 4,204百万円	現金及び現金同等物 3,720百万円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

- | | |
|-----------------|----------|
| 1. 発行済株式の種類及び総数 | |
| 普通株式 | 12,390千株 |
| 2. 自己株式の種類及び株式数 | |
| 普通株式 | 34千株 |
| 3. 配当に関する事項 | |
| 該当事項はありません。 | |

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)並びに前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)
当連結グループはシャーシ部品等の自動車機能部品の製造販売を主事業としている専門メーカーであり、「自動車部品関連事業」の売上高、営業損益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業損益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	15,900	18,921	5,422	40,244	-	40,244
(2)セグメント間の内部売上高	2,333	188	453	2,975	(2,975)	-
計	18,234	19,109	5,876	43,220	(2,975)	40,244
営業利益及び営業損失()	368	1,650	624	1,906	(47)	1,859

当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	9,440	13,037	6,181	28,659	-	28,659
(2)セグメント間の内部売上高	2,545	100	280	2,927	(2,927)	-
計	11,985	13,138	6,462	31,586	(2,927)	28,659
営業利益及び営業損失()	206	392	673	858	174	1,033

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	31,441	39,318	10,441	81,201	-	81,201
(2)セグメント間の内部売上高	4,451	363	871	5,685	(5,685)	-
計	35,892	39,681	11,312	86,887	(5,685)	81,201
営業利益及び営業損失()	270	3,392	1,221	4,343	(77)	4,265

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	18,763	24,393	11,254	54,411	-	54,411
(2)セグメント間の内部売上高	3,544	241	393	4,179	(4,179)	-
計	22,308	24,634	11,648	58,591	(4,179)	54,411
営業利益及び営業損失()	1,149	432	1,052	335	364	700

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1)北米.....米国、カナダ、メキシコ

(2)アジア.....フィリピン、中国、タイ

3. 会計処理方法の変更

当第2四半期連結累計期間

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」重要な減価償却資産の減価償却の方法の変更に記載のとおり、当社は、第1四半期連結会計期間より建物、車種別専用設備(機械装置)及び金型治工具を除く有形固定資産の減価償却の方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更に伴い、当第2四半期連結累計期間の営業損失は「日本」で142百万円減少しております。

4. 追加情報

当第2四半期連結累計期間

「追加情報」に記載のとおり、当社は第1四半期連結会計期間より規約型確定給付企業年金制度に移行しております。この移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。

この変更に伴い、当第2四半期連結累計期間の営業損失は「日本」で28百万円増加しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日 至平成20年9月30日）

	北米	欧州	アジア	計
海外売上高（百万円）	18,927	215	5,658	24,801
連結売上高（百万円）	-	-	-	40,244
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	47.0	0.5	14.1	61.6

当第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）

	北米	欧州	アジア	計
海外売上高（百万円）	13,040	85	5,713	18,838
連結売上高（百万円）	-	-	-	28,659
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	45.5	0.3	19.9	65.7

前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

	北米	欧州	アジア	計
海外売上高（百万円）	39,318	409	11,077	50,805
連結売上高（百万円）	-	-	-	81,201
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	48.4	0.5	13.6	62.6

当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

	北米	欧州	アジア	計
海外売上高（百万円）	24,395	117	11,332	35,845
連結売上高（百万円）	-	-	-	54,411
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	44.8	0.2	20.8	65.9

（注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2．各区分に属する主な国又は地域

(1)北米.....米国、カナダ、メキシコ

(2)欧州.....英国

(3)アジア.....フィリピン、中国、インド、タイ

3．海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

（有価証券関係）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

該当事項はありません。

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

(企業結合等関係)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	811.74円	1株当たり純資産額	806.50円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	114.19円	1株当たり四半期純損失金額	24.62円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	104.71円	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額		
四半期純利益又は四半期純損失() (百万円)	1,410	304
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失() (百万円)	1,410	304
期中平均株式数(千株)	12,355	12,355
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(百万円)	2	-
普通株式増加数(千株)	1,142	-
(うち転換社債型新株予約権付社債)	(1,142)	(-)

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	23.85円	1株当たり四半期純利益金額	19.55円
潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額	21.92円	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額	17.84円

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	294	241
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	294	241
期中平均株式数(千株)	12,355	12,355
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(百万円)	1	0
普通株式増加数(千株)	1,142	1,142
(うち転換社債型新株予約権付社債)	(1,142)	(1,142)

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

(リース取引関係)
該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月13日

株式会社エフテック
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 寺山 昌文 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 志村 さやか 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エフテックの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エフテック及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月12日

株式会社エフテック
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 志村 さやか 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 矢定 俊博 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 竇野 裕昭 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エフテックの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手續により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エフテック及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載のとおり、会社は第1四半期連結会計期間より建物、車種別専用設備（機械装置）及び金型治工具を除く有形固定資産の減価償却の方法を定率法から定額法へ変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。